

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

株式会社アサカ理研

福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【電話番号】	024（944）4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 佐久間 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	2,169,525	2,067,565	8,964,944
経常利益 (千円)	41,751	43,808	185,625
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	25,065	46,345	125,816
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,686	50,548	90,711
純資産額 (千円)	2,278,761	2,362,635	2,350,220
総資産額 (千円)	6,292,112	5,397,427	5,504,552
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	10.01	18.23	49.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	9.93	18.15	49.40
自己資本比率 (%)	35.8	43.5	42.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済の成長減速や地政学的リスクの高まりなどの影響により、先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンや自動車向けの需要により堅調な生産動向となっておりますが、中国の景気減速の影響から、このところ受注は減速傾向にあります。しかしながら、当期間での生産への影響は限定的で、当社の集荷への影響はありませんでした。

また、主力製品である金の価格は、米国の金融緩和縮小の影響により、ドルベースでの価格は下落傾向にあり、円安も一服したことから、当期間は下落基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、いわき工場における、レアメタル・レアアースリサイクル事業及びマレーシア子会社での貴金属事業の立ち上げに取り組んでまいりました。マレーシア子会社においては、リングット安の影響により、円建てでの売上は減少となるものの、従前のスクラップの転売から、貴金属等の回収へと事業転換が進み、売上の構成が変化し、収支も改善しております。また、国内の既存事業についても、製造工程の自動化等によるさらなる効率化やコスト削減を通じて、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、為替の影響によるマレーシア子会社の外部売上減少や、環境事業の売上減少によって、売上高は、2,067,565千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。営業利益は、マレーシア子会社での収支改善等により、62,224千円（前年同四半期比76.6%増）となり、経常利益は、43,808千円（前年同四半期比4.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産が増加したことから、46,345千円（前年同四半期比84.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要顧客の属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、当期間において堅調に推移しました。主力製品の金については、販売数量が増加し、販売価格も前年同期の水準を若干上回りましたが、その他の貴金属の販売数量は減少しました。また、為替の影響によりマレーシア子会社の外部売上が減少し、売上高は、1,872,371千円（前年同四半期比3.8%減）となりました。セグメント利益は、マレーシア子会社の収支改善や製造の効率化によるコスト削減等によって、51,592千円（前年同四半期比271.8%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要顧客の属する電子回路基板業界の生産は、低水準にとどまっており、電子回路基板向けエッチング液および銅ペレットの販売数量は、前年同期を下回りました。また、銅ペレットの販売価格も前年同期を下回ったことや、前期発生した商品のスポット販売の反動によって、売上高は、167,169千円（前年同四半期比20.2%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少により、11,212千円の損失（前年同四半期は26,063千円の利益）となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業、分析事業および運輸事業の売上高は、28,025千円（前年同四半期比111.2%増）となり、セグメント利益は、3,428千円（前年同四半期比89.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて107,125千円減少し、5,397,427千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が71,517千円、たな卸資産が27,107千円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて119,539千円減少し、3,034,792千円となりました。

主な要因は、借入金が119,597千円増加し、社債が180,000千円、賞与引当金が49,700千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて12,414千円増加し、2,362,635千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が8,211千円、非支配株主持分が4,759千円増加したことによるものです。

(3) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55,579千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	2,572,300	—	504,295	—	339,295

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 29,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,541,000	25,410	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	2,572,300	—	—
総株主の議決権	—	25,410	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地	29,900	—	29,900	1.16
計	—	29,900	—	29,900	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,290	1,159,772
受取手形及び売掛金	314,690	321,284
商品及び製品	393,890	314,571
仕掛品	206,278	238,999
原材料及び貯蔵品	59,002	78,493
繰延税金資産	44,684	30,324
その他	143,010	153,844
流動資産合計	2,392,847	2,297,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,114,556	2,079,829
減価償却累計額	△888,734	△903,964
建物及び構築物（純額）	1,225,821	1,175,865
機械装置及び運搬具	2,192,904	2,192,452
減価償却累計額	△1,845,194	△1,855,279
機械装置及び運搬具（純額）	347,710	337,172
土地	1,206,024	1,205,636
リース資産	46,100	46,100
減価償却累計額	△41,463	△42,501
リース資産（純額）	4,636	3,599
建設仮勘定	24,811	42,310
その他	181,798	183,463
減価償却累計額	△160,952	△158,763
その他（純額）	20,846	24,700
有形固定資産合計	2,829,850	2,789,284
無形固定資産	23,657	22,914
投資その他の資産		
投資有価証券	56,549	56,530
退職給付に係る資産	78,904	86,939
その他	122,776	144,500
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	258,197	287,938
固定資産合計	3,111,705	3,100,137
資産合計	5,504,552	5,397,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,923	148,233
短期借入金	※ 807,904	※ 991,496
1年内償還予定の社債	210,000	60,000
リース債務	3,484	2,656
未払法人税等	15,506	2,626
賞与引当金	86,135	36,435
その他	299,513	325,807
流動負債合計	1,558,469	1,567,255
固定負債		
社債	250,000	220,000
長期借入金	※ 943,666	※ 879,672
リース債務	1,045	784
繰延税金負債	127,674	101,894
長期未払金	223,574	215,059
資産除去債務	49,901	50,125
固定負債合計	1,595,862	1,467,537
負債合計	3,154,331	3,034,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	351,422	351,422
利益剰余金	1,496,169	1,504,380
自己株式	△16,423	△16,423
株主資本合計	2,335,463	2,343,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,813	14,783
為替換算調整勘定	1,435	△109
退職給付に係る調整累計額	△11,486	△10,468
その他の包括利益累計額合計	4,761	4,205
新株予約権	3,731	3,731
非支配株主持分	6,264	11,023
純資産合計	2,350,220	2,362,635
負債純資産合計	5,504,552	5,397,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,169,525	2,067,565
売上原価	1,808,689	1,681,671
売上総利益	360,836	385,894
販売費及び一般管理費	325,594	323,670
営業利益	35,241	62,224
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	65	84
受取賃貸料	2,266	2,119
受取保険金	—	6,672
為替差益	14,887	—
その他	852	3,542
営業外収益合計	18,077	12,434
営業外費用		
支払利息	8,745	6,567
為替差損	—	22,351
その他	2,821	1,930
営業外費用合計	11,567	30,849
経常利益	41,751	43,808
特別利益		
固定資産売却益	165	—
新株予約権戻入益	364	—
特別利益合計	529	—
特別損失		
固定資産売却損	107	14
固定資産除却損	72	55
特別損失合計	180	70
税金等調整前四半期純利益	42,100	43,738
法人税、住民税及び事業税	369	464
法人税等調整額	18,346	△8,860
法人税等合計	18,716	△8,395
四半期純利益	23,384	52,134
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,680	5,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,065	46,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	23,384	52,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	△30
為替換算調整勘定	503	△2,573
退職給付に係る調整額	695	1,018
その他の包括利益合計	2,301	△1,585
四半期包括利益	25,686	50,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,165	45,788
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,478	4,759

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(財務制限条項)

※ 当第1四半期連結会計期間末の借入金のうち、シンジケート・ローン契約には、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
短期借入金	35,957千円	35,957千円
長期借入金	431,495	422,506
合計	467,453	458,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	54,863千円	49,200千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,312	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	38,135	15	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,946,808	209,445	2,156,254	13,271	2,169,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	35,038	35,038
計	1,946,808	209,445	2,156,254	48,310	2,204,564
セグメント利益	13,875	26,063	39,939	1,812	41,751

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,872,371	167,169	2,039,540	28,025	2,067,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	32,384	32,384
計	1,872,371	167,169	2,039,540	60,409	2,099,950
セグメント利益又は損失 (△)	51,592	△11,212	40,380	3,428	43,808

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業、分析事業及び運輸事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円01銭	18円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,065	46,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	25,065	46,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,505	2,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円93銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセロ47番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田慶太は、当社の第49期第1四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。